

教育改善のためのデータ共有の試み

—— 愛媛大学における教学 I R の事例から ——

加地 真弥

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室

A Case Study of Improving University Education through Data Sharing : From the Institutional Research of Ehime University

Maya KAJI

Office for Educational Planning and Research, Institute for Education and Student Support, Ehime University

1. はじめに

1.1. 日本における I R 業務の推移

日本の高等教育機関の内部質保証を支える手段として Institutional Research (以下, I R) がある。「I R とは高等教育機関の内部で実施される調査で, 組織の計画立案, 政策形成, 意思決定を支援する情報を提供する (Saupe, 1990)」と定義されるように, 大学における I R はデータを分析し, 大学経営や学内の改善に活用することを目的としている。

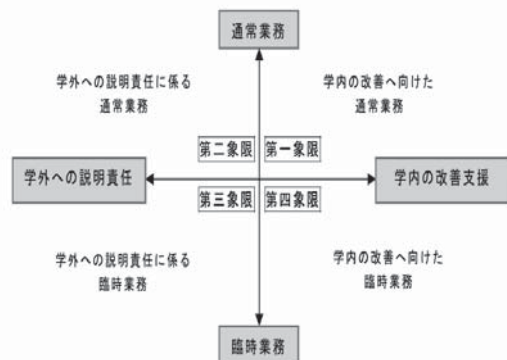
近年, 各大学において I R 室の設置や専門職員を配置する取組が増えている。特に私立大学では著しく, 平成26年度私立大学等改革総合支援事業 (文部科学省高等教育局私学助成課, 2014) において, 学内に I R の専門部署の設置や専任の教員又は職員を配置すれば加点され, 補助金の交付につながる政策的要因が理由とされている (鳥田ほか 2016)。国立大学における I R の取り組みでは, 主に評価対応を通じた大学経営の意思決定支援が取り組まれてきた (小湊・中井, 2007)。現在は体制が整っている大学が増えており, 評価対応については落ち着きを見せつつある。一方で, 先述の鳥田ら (2016) は, 評価対応のためにデータを揃え, 現状把握をしているものの, 学内の改善までつなげた事例の蓄積が少ないことを指摘している。評価書の内容は, あくまで外部対応のため, 学内の構成員を対象とした教育改善を前提としておらず, 収集した情報やデータを改善に活かす取り組みが課題といえよう。

そのようなことから近年では, 学生の学びの質保証について関心が高まっており, データによる教育改善が I R の

新たな業務内容として加わりつつある。そこで, 学内のデータを改善につなげる解決策として, 本田ら (2014) は I R 先進国であるアメリカの I R 業務内容を明らかにし, 日本の I R 業務の参考例とすべく, 四象限の分析枠組みを用いて図1のように分析している。

すなわち, 学外への説明責任と学内の改善支援の二つの機能があり, 左右の軸に分けられる。学外への説明責任として求められる自己点検は, 外部の認定や評価を意識して作成される傾向があり, 比較的良好な達成度が報告されている。一方で, 学内の改善にのみ活用する目的で自己点検の結果を活用する場合, 課題とされる結果を分析して学内に公表することで学内の構成員に改善を促すきっかけになるともいえる。

上下の縦軸では, 通常業務と臨時業務に分けられる。通常業務は情報収集やデータ収集・分析・報告といった通常の範囲で行う業務に対して, 臨時業務は新規の業務や突発



出典: 本田, 浅野, 鳥田, 2014

図1 I R業務の四象限の分析枠組み

的な業務であることが多いとされている。

本田らは象限別にアメリカでのIR業務を整理して、次のように説明している。第一象限(右上)では「学内の改善支援に係る通常業務」とされ、大学の戦略的計画などが該当する。第二象限(左上)では、高等教育機関情報や大学機関情報の年鑑(ファクトブック)¹⁾の作成といった業務にあたり「学外への説明責任に係る通常業務」とされている。第三象限(左下)では「学外への説明責任に係る臨時業務」となり、第四象限(右下)では「学内の改善支援に係る臨時業務」として学長や大学執行部からの指令による新規案件などが該当するとされている。

日本のIR業務においても、これら四象限の分析枠組みに沿って、各大学で何を重視してどのようにIR業務を進めるのか試行錯誤が続いている。

1.2. 改善に向けたFDとIRの接点

四象限の分析枠組み別でみてもわかるように、改善支援が重要となるIRの役割においてFDとの関連性は高いとされている。実際に、教育改善に関わるIRはFDを担当する部署が担っていることが多い。

FDとの関連でみると、ミドルやマクロレベルでの教育改善事例は比較的幅広い場面で取り上げられてきた。一方で、ミクロレベルでのデータに基づいた教育改善という点では、授業評価アンケートに絞った事例が多くみられる。この場合、個々の授業に焦点が当たるため、他の教員への波及効果は期待しにくいとされる。実際にデータを活用した全学的な授業改善の事例は少ない。個別の授業単位ではなく、全学に焦点を当て、授業改善を促せる情報提供を目指し、広く教職員に周知できる方法を検討した。

このようなことから、教育改善に係るIRの業務として、授業改善を促すデータの提供に焦点を当て、必要なデータや提供できる情報、提供方法も検討し、全学的に働きかける仕組みづくりとして情報発信媒体を作成した。

本稿では、データを活用した愛媛大学の教育改善の事例を概観し、取り組みから得た知見を明らかにしていきながら効果を検証する。

1.3. 愛媛大学教育企画室のIR業務

愛媛大学ではIR業務を経営情報分析室と教育企画室が担っている。大学の戦略的な意思決定機能を支援する組織として教職協働の下、大学情報の総括的管理とIR機能の実質化を通じた大学運営の強化を図っている。

本稿では、愛媛大学教育企画室での実践例を中心に取り上げるため、教育企画室におけるIR業務の実態を明らかにしていく。

教育改善のためのIR業務を担う教育企画室では、主に3つの通常業務がある。①教学IRレポートの発行、②IR News(ニュースレター)の刊行、③教学IRポートフォ

リオの配布がある。

①教学IRレポートは、全学生を対象とした調査の報告書である。教育企画室では全学的な調査の企画・立案・分析に携わっており、主に3つのアンケート調査を実施・集計・分析している。入学生の動向を把握する「新入生アンケート」、全学必修の新入生セミナーの効果を把握する「新入生セミナーアンケート」、教育効果や学習の成果を把握する「卒業予定者アンケート」である。これらの調査の集計結果を教学IRレポートにまとめて、全学に報告している。まとめた冊子媒体は③教学IRポートフォリオとして学内の担当者に配布し、WEBでも学内限定で公開している。

②IR News(ニュースレター)では、教学IRレポートの概要報告や学内外のIR業務の取り組み状況を紹介している。学内関係者によるIRの取り組み等も掲載しており、学内外への配布にあわせてWEBでも公開している。

③教学IRポートフォリオは、先述したように全学調査結果をまとめてポートフォリオとして配布する。主な配布対象は、大学執行部と教育コーディネーター²⁾、教学関係の部課長である。調査結果を報告し、全学の傾向を把握するためのものとして配布している。

これらの通常業務を学内の改善へと役立てるために新たにプロジェクトを発足した。

2. 愛媛大学教育企画室教学IRプロジェクト

愛媛大学教育企画室では、改善を進めるためのデータ提供に着目し、平成27年度より「データから考える愛大授業改善プロジェクト」を開始した。データを活用して、教育及びカリキュラムの改善を支援することを目的に同企画室の教員が中心となり活動している³⁾。活動内容は、教育及びカリキュラムの改善を支援するデータを広く教職員に提供することである。学内データが個々の教職員にとって教育の改善支援になるのではないかと考え、教職員の自己啓発を主とした能力開発も視野に入れてプロジェクトを進めた。

学内の教育改善を進めるためには、学内の現状を正確に把握することが必要である。各機関を把握するための情報媒体として、大学概要や機関の公式ホームページ、ファクトブック等が挙げられる(高田ほか2014)。これらの情報発信媒体は、機関情報が網羅的に掲載されているため、各機関の情報を把握するには十分な情報量といえる。しかし、網羅的かつ難解な分析データも掲載されていることや機関の特色を前面に押し出した広報的要素が含まれ、機関の課題までを把握することは難しいことから、これらの情報発信媒体が改善思考にはつながりにくい。また、学内のすべての構成員に配布・周知されていても、あえて改善を意識して学内の情報を読むことは少ないと思われる。教職員間での情報共有の手段としても活用されているとは言い難

く、広報の要素を重視した媒体では、学内の教育改善を意識した現状把握の手段として活用されにくい。

データ提供にあわせて重要なのは、学内にどのようなデータがあり、どのくらいのデータが蓄積されているかを把握することである。実際に、大規模研究大学における教学IRの課題として安部ら（2015）は次の3点を挙げている。教職員と学生を含む学内構成員との情報共有、点在する学内の教育データの共有化、関連部署との協力関係の構築である。このことから、関係部署との連携を図りつつ、データを収集する必要があると考えた。

これらを踏まえ、愛媛大学生の現状を正しく把握でき、学内構成員の関心がデータそのものに向けられるよう、印象に残りやすいポスター「データから考える愛大授業改善VOL. 01」を作成した。ポスターの一部を図2に示す。ポスターの全容は巻末資料として掲載している。ポスターの作成にあたり、学内に点在する教育データの所在を把握することも視野に入れ、データ収集を通して関連部署との連携を目指した。

関連部署との連携については、プロジェクト発足の背景とも関係している。プロジェクトの発足にあたり、政策的要因と組織的要因の二つの要因があった。前者には、先述のようにIRの取り組み状況として内部質保証の対応が挙げられる。ポスター制作時は第三期中期目標・中期計画策定の時期であったため、学内的に重要な数値を改めて学内に周知するために効果的であった。後者の組織的な要因としては、学内で教学アセスメントポリシーが制定されたことにより、学内におけるデータが収集しやすくなったことから、協力的な体制を積極的に組みやすくなったことはプロジェクト活動において重要な要因であったといえる。

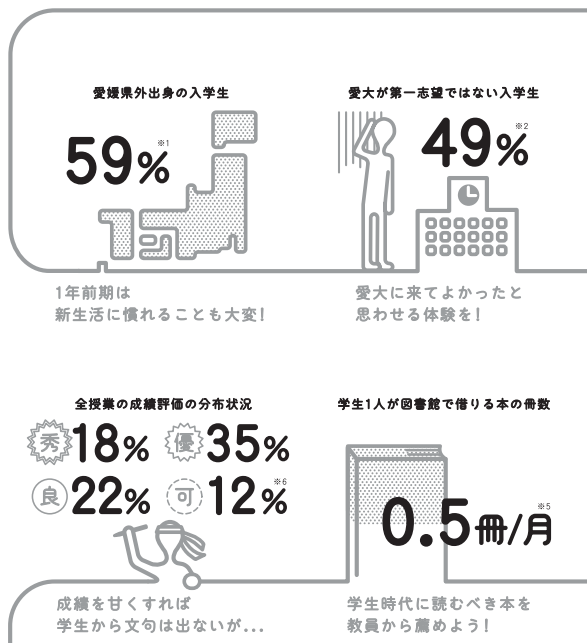


図2. ポスター「データから考える愛大授業改善VOL. 01」一部抜粋

3. ポスター作成

3.1. ポスター作成の目的

教職員へのポスター配布の目的は、学内掲示をとおして教職員個々の気づきを促し、教育改善を支援することである。ポスターの活用目的は配布以外にも次のように考えた。

学内では、ポスター発行を周知するため、会議での報告をとおして組織内の情報共有を狙った。また、年間をとおして学内で実施される様々なFD・SD研修でも教材として活用した。学内の代表的な教職員の能力開発を主とした研修は毎年開催しており、4月当初に新任教職員研修が開催される。新任の教職員が80名近く集まり、合同で3日間の研修を受講する。愛媛大学職員として、業務遂行に必要な知識、能力及び資質を養成する目的で実施されている。愛媛大学生の現状を正しく把握する機会としてポスターを紹介した。他にも学内では、年2回開催される新任教員研修においてポスターを活用し、愛媛大学生の現状を知る機会とした。

学外に紹介する場としては、教職員のスキルアップにつながる実践的なプログラムを集中的に提供することを目的とした四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）で年1回開催されているSPODフォーラム⁴⁾のIRに関するセッションにて、教材としてポスターを導入した。

ポスターを教職員へただ配布するだけではなく、教材として研修などでも使用することで、個人的な気づきを促すための支援とした。

3.2. ポスターの概略とコンセプト

ポスターのコンセプトは「エビデンスに基づくこと」と「改善思考であること」、「わかりやすさ」の3点に絞った。現状認識や意思決定、合意形成を感覚ではなく、エビデンスに基づいて行うことを意識している。たとえば、新入生のうち、愛媛県外の入学生の割合を正しく把握できている教職員は少ないと思われる。具体的な数値を表示することで「おおよそ」や「だいたい」といった感覚ではなく、愛媛大学生の正しいプロフィールが把握できるようにした。

次に、「改善思考であること」として、ポスターをとおして個々の教職員に気づきを促すため、データの掲載方法やポスターのレイアウトなどデザイン面も工夫した。改善に資するものとして大学に入学してから卒業するまでのデータを揃え、ストーリーを意識して掲載順も考慮した。入学時のデータから卒業時までのデータが一本の線につながるように、イラストを効果的に用いて直観的かつ視覚的に訴えるように工夫している。

最後に「わかりやすさ」を重視し、学内のすべての教職員が理解できる情報を厳選して提示した。網羅的で正確なデータであっても、一部の教職員しか理解できないような難解なデータは掲載していない。たとえ単純なデータでも、

見せ方次第で教職員の改善を促せるポスターを目指した。

3.3. ポスター作成プロセス

ポスターの作成を進めるにあたり、IRの実践における標準的なプロセスを参考にした。「IR実践の5つのステップ」と呼ばれ、(1)調査設計、(2)データ収集、(3)分析前準備、(4)分析、(5)情報提供の5つのステップにわかれている(中井ほか 2013)。実際には、業務上の都合により順番が前後することも起こりうるが、標準的な流れといわれている。ポスターもこのステップを参考に作成した(表1)。

①他大学の実践事例収集

他大学の実践事例を収集し、その中から2例を選択した。ひとつは、九州大学の「もし九大学生が100人だったら」(九州大学教育の質向上支援プログラム, 2013)というポスター形式の刊行物である。もうひとつは大阪大学の「IRプロジェクトデータで見る阪大生の学び」(大阪大学未来戦略機構, 2015)を参考にした。いずれも広報物として作成されており、九州大学は九大学生を100人に例えて、学生プロフィールが把握できるデータを掲載している。イラストを効果的に取り入れ、学生像が把握しやすいよう工夫されている。大阪大学も阪大生の学生像を公開する取り組みとして、「学生の学びの実態」に対するテーマを毎月1つ設定し、ポスターを作成している。大学ホームページにも掲載されており、図表や数値が端的に表示され、分かりやすい構成になっている。

いずれの事例もデータの提供方法や表示方法が工夫され、読み手にインパクトを与える構成になっている。愛媛大学教育企画室でも、本学の特徴を捉えた項目を盛り込みつつ、どの掲示物よりも印象に残りやすいデザインを取り入れることにした。

②コンセプトの確定

他大学の実践事例を参考にしながら、ポスターのコンセプトを決定した。3.2.で上述のとおり、「エビデンスに基づくこと」、「改善思考であること」、「わかりやすさ」の3点に絞った。これらのコンセプトに基づき、ポスターに掲載する項目を検討した。

③掲載項目の第1次選定

ポスターに掲載するデータは一定の基準に沿って選定した。授業改善、カリキュラムに資するデータや愛媛大学生のプロフィールが把握できるデータを中心に選定した。掲載項目の厳選基準の詳細については、別途記載する。

④データ収集(非公式)

IR業務の四象限にあたる通常業務での範囲で活動できることを目指していたため、新たな調査設計は行わず、学内に既存する教育に関するデータに着目をした。あわせて、当教育企画室で取り扱っている全学的に実施しているアンケートを活用しながら、他部署からの協力を得てデータを

表1 ポスター「データから考える愛大授業改善VOL. 01」作成プロセス

5つのステップ	作業内容
(1) 調査設計	①他大学の実践事例収集
	②コンセプトの確定
	③掲載項目の第1次選定
(2) データ収集 (3) 分析前準備 (4) 分析	④データ収集(非公式)
	⑤掲載項目の第2次選定
	⑥素案の作成
	⑦教育担当理事・副学長及び学長特別補佐に提案(会議)
(2) データ収集 (3) 分析前準備 (4) 分析	⑧関係部署に最新データを依頼(公式)
	⑨デザイン案の作成(外注)
	⑩全学的な会議で意見集約
(5) 情報提供	⑪公開

収集することを検討した。

③で選定された項目のデータ保管部署をあたってみたところ、教育に関するデータは学内に点在していることがわかった。そのため、担当部署を確認したうえで、必要なデータがあれば、その都度担当部署に依頼して提供してもらう必要があった。各データの保有は職員が担当していることが多いことから、職員と協働して各部署へ情報収集にあたりながらデータの提供を円滑に進めた。

⑤掲載項目の第2次選定

収集結果をもとに、公表できるデータとそうでないものに分類する作業を行った。選定基準に沿って掲載項目を絞った。データを収集したものの、意図していたようなデータがない場合もあり、選定作業には時間がかかった。

⑥素案の作成

ポスターには、データのほかに授業担当者に向けたメッセージを各項目に掲載した。掲載項目の最終候補ができた時点で、数値とメッセージ案を考えた。たとえば、一つ目の項目には「愛媛県外出身の入学生59%」を掲載しているが「1年前期は新生活に慣れることも大変!」というメッセージを併せて掲載した。4月の授業で愛媛大学に来てよかったと思わせるような工夫を授業担当者に行ってほしい、という意図を込めている。このようなメッセージを16項目すべてに掲載し、教職員の教育改善の支援を後押しできるように工夫した。

⑦教育担当理事・副学長及び学長特別補佐に提案(会議)

素案が完成したところで、執行部に確認をとった。この時点で、各データについて大学として掲載してよいか確認を依頼した。

⑧関係部署に最新データを依頼(公式)

⑦の許可が出てから、各担当部署へ正式にデータ提供を依頼した。④での依頼時点では、ポスターに掲載できるかどうか検討中であったため、最終的な掲載項目が決定してからデータ提供を依頼した。あらかじめ非公式で依頼していたため、情報提供が円滑に得られた。

⑨デザイン案の作成(外注)

データが揃ったところでデザインを外注した。誰が見てもわかりやすく、目に留まりやすいポスターになるように配色やピクトグラムの採用にもこだわり、デザイナーと相談しながら作成した。

⑩全学的な会議で意見集約

デザイン案を全学的な会議にて提出し、意見を集約した。掲載項目には、大学の課題を示したデータを採用したが、それに対する否定的な意見は見られなかった。一方で、成績の分布など学生に対してデータを公開することに対する否定的な意見は一部でみられた。実際には、この時点での修正は少なく、印刷作業へと入った。

⑪公開

ポスターはサイズを2種類作成し、学内教員には一人一枚ずつA3サイズのポスターを配布し、学内の各部署にはA2サイズのポスターを配布した。あわせて、教育企画室のWEBページ⁵⁾にもデータを掲載し、学外からも閲覧可能にした。

3.4. 掲載データの厳選の基準

授業改善、カリキュラムに資するデータや愛媛大学生のプロフィールが把握できるデータを中心として選定しており、入学から卒業までの重要な指標を示している。

中期目標・中期計画や外部資金申請書などにおいて、達成を約束したような項目も掲載している。大学の構成員にも周知する目的で、大学が組織的に重視している取組の成果がわかる数値を掲載した。一方で大学の強みだけでなく、課題も掲載することで教職員の行動変容を促した。

愛媛大学生の特徴や強みと弱みのバランスを保ちながらデータを厳選し、掲載することで学生の全体像を正しく把握することを目的としている。

3.5. 厳選した16項目

掲載項目は16項目に厳選した(表2)。ポスターは、授業改善を主な目的として作成したため、授業やカリキュラムに資する項目を選んだ。また、大学が組織的に重視している取組の成果も把握できるよう、愛媛大学生が卒業時に身につけていることが期待されている能力としている「愛大学生コンピテンシー」(愛媛大学, 2012)の習得割合も掲載した。学生のプロフィールを把握できる項目を掲載しながら、学内の数値目標も盛り込むなど、学内の教職員に少なくとも知っておいてほしいデータを厳選した。

各項目にはメッセージをあわせて掲載しているが、単純に数値を載せるだけではなく、数値が持つ意味を考えるための問題提起の要素を含んだメッセージになっている。

ポスターといえば、アピール要素や広報の要素を前面に出す傾向があるが、今回はあえて大学としての課題も示している。

表2 ポスター「データから考える愛大授業改善VOL. 01」掲載項目

データの種類	ポスター作成
入学時のデータ	①愛媛県外出身の入学生
	②愛大が第一志望ではない入学生
	③興味がある学問が学べるから入学した
	④進学や卒業に不安をもつ入学生
学生生活に係るデータ	⑤障がいのある学生の数
	⑥1週間の予復習時間が4時間未満
	⑦学生1人が図書館で借りる本の冊数
	⑧全授業の成績評価の分布状況
	⑨準正課教育に参加している学生数
	⑩部・サークル活動への所属
	⑪中途退学者数
卒業時のデータ	⑫愛大学生コンピテンシーの習得状況
	⑬教育に対する満足度
	⑭大学生活への総合的な満足度
	⑮卒業後の進路予定
	⑯愛媛県に就職する学生
	⑰愛媛県に就職する学生

4. ポスター作成過程で得られた知見

4.1. FDとIRの新たな接点の明示化

これまで、授業評価アンケート以外でミクロレベルのFDに活用された例は少ないとされてきたが、今回のポスター作成を通して様々なFDに役立つデータがあることが明らかになった。それらは、組織目標を意識した授業設計に役立つデータ、学生のプロフィールや進路の実態を把握するためのデータ、教育の課題を明確にするためのデータ、学内の各種支援サービスを周知するためのデータ、他の教員の実践を把握するためのデータ等である。

それぞれを詳しくみていくと「愛大学生コンピテンシー」は組織目標を意識したデータのひとつである。学生に身につけてほしい能力を意識した授業設計を目指し、新任教員研修などで意識してもらうように参加者である授業担当者へ伝えた。入学から卒業までのデータを掲載していることから、学生の実態を把握でき、その中で課題も示すことで改善を促す手立てとなった。大学の課題をデータで示したことに対して、関連部署からの否定的な意見等は見られずむしろ、事実を受け止めなければならないという危機感のようなものが感じられた。

4.2. 学内コミュニケーションの契機

ポスター作成のプロセスで示したように、非公式な情報収集と公式なルートでの情報収集を教職協働で行ったことで、関係部署から円滑に情報提供が得られた。また、大学の課題を示したデータを掲載したが、それに対する否定的な対応は関連部署から見られなかった。ただ、成績分布のデータを学生に公表することに対する否定的な意見は見られた。このことについては、他の教員の実践を把握するための情報として、最終的には掲載することになった。このように、ポスター作成を通して関係部署との連携や学内で

のコミュニケーションの契機となった。

5. ポスターへの反響

ポスターを公開した反響を主に3つ紹介する。

学内では、すべての部署にA2サイズのポスターを配布した。学生対応の窓口や職場で目にしやすいところにポスターが掲示され、普段から意識して愛大学生のプロフィールを目にする環境づくりが確認できた。また、学内の部署からもポスターに対する反応を知る機会があり、さまざまな反響が寄せられた。

新任教員研修では教材としてポスターを活用したところ、授業経験の浅い教員が授業を担当する際に疑問に思うであろう項目に注目が集まった。中でも、全授業の成績評価の分布状況については議論が集中し、他の教員の取り組みなどを知るきっかけになったという意見があった。研修では学部・学科を越えた交流を可能にするため、お互いの取り組み内容についてさらなる議論を深めるきっかけにもなったようである。

SPODフォーラム2015のIRに関するセッションにて、ポスターを教材として活用した。参加者からの反応は概ね肯定的意見が多く「具体的な数字を出すことで教員同士の会話が生まれそう」といった意見や批判を含めた議論がなされた(加地, 2015)。このことから、ポスターが議論のきっかけとなることが示され、コミュニケーションのツールとしてポスターの有用性が明らかになった。

学外にもFD・SD研修や教育企画室のホームページに掲載して広く公開した。各方面から様々な反響があり、他大学においても同様なポスターを使ったデータ共有の取り組みがなされているとの報告を受けた。中には、実際にポスターを作成したという声も聞かれ、複数の私立大学や高等専門学校からは、同様にポスターを作成したことの報告を受けた。実物については、掲載データの扱いから学外に公開されていないため紹介することはできないが、デザインや学内全体を網羅したデータの掲載など参考にされたようである。ポスターを活用したデータ共有のあり方を提案した効果といえる。

このように、ポスターの公開や活用にあたり様々な反響が寄せられた。概ね肯定的な意見が見られたが、一方でいくつかの課題も明らかになった。掲載項目の選定後、データ収集をする際に重要であるのに収集できなかった項目がいくつかあった。次年度以降のアンケート設問の見直しを検討し改訂を行っている。また、継続的にデータ収集・管理を行うための部署間の協力体制とルールが必要とされ、プロジェクト継続ためのシステム構築が求められた。

6. 考察

6.1. ポスターの有用性や評価すべき点

ポスターへの反響を踏まえ、様々な場面において波及しながら効果をあげている要因として次の3点が考えられる。①学内の教職員がすぐにアクセスできること②高度な統計技法を理解していなくてもわかること③重要なデータが厳選されていることである。

①は公開方法をポスターという多くの人が目にしやすい利点を活かした。WEBでも公開しているため、学外からもアクセスできる。②は複雑な分析手法は行わず、データそのものを掲載している。データから読み取れる意味を教職員に見出してもらいたいために、あえてデータを加工しなかった。実際に、現状を把握したことで議論へ発展するきっかけともなった。③はポスターの紙面上、掲載する項目は限られている。教育改善に資する情報を中心に厳選したことが注目を集めることに成功したといえる。

6.2. ポスターの限界点や今後の課題

ポスターには愛大学生のプロフィールを掲載して、所属組織の傾向を把握できるようにした。ただし、掲載紙面の制限により、正確で詳細な数値は掲載していないことから、情報をより正確に把握するには情報が十分ではなく、補足資料等を必要とする。その点、大学概要やファクトブックのような機関情報を掲載している情報発信媒体は、詳細で専門的分析などが網羅されている。

ポスターで提供できる情報量に限界はあるが、インパクトは十分にある。多くの教職員がデータに関心を持ち、行動変容を促すきっかけになったことが確認できた。感覚ではないデータによるエビデンスに基づいた情報提供の重要性が示された。いわば、学内の構成員に対して問いかけをしているのであり、問いに対する答えはそれぞれの授業において、あるいは担当部署において取り組みを見直していただきたい。

ポスターの波及は始まったばかりである。プロジェクト発足当初は一年ごとに一つのテーマを扱うことを予定していた。引き続き、ポスターを通して、教育改善のきっかけとなる情報提供の取り組みが学内に浸透していくことを目指している。

注

- 1) 学生数、入試、卒業、就職等、大学経営者が知っておくべき機関の基礎データが網羅されており意思決定のために提供される。アメリカの大学ではIR業務の一環として、ほとんどの大学が保持している。日本でも浸透しつつあるが、大学内部の重要な情報を掲載することから学内限定の公開が多い。
- 2) 教育コーディネーターとは、愛媛大学の学部・学科で核心的な役割を担う教育重点型教員である。学内の教育方針

の立案、カリキュラムの編成、教育内容・教授法の改善、教育効果の検証などを行っている。学部長より推薦され、各学科・教育コースなどのカリキュラム単位ごとに約1名配置される。

- 3) 2015年9月時点のプロジェクトの体制は教員4名(専任教員2名)である。
- 4) 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education: SPOD)は四国地区のFD/S D事業のネットワークであり、平成20年度より地区内の高等教育機関における教育力の向上を図る目的としてFD/S Dプログラムを開発・実施している。年1回「SPODフォーラム」を開催しており、大学等の教職員の能力開発のための多様なFD/S Dプログラムを提供している。
- 5) 教育企画室WEB (<http://web.opar.ehime-u.ac.jp/about/ir/>)

終閲覧日2016年9月30日)

大阪大学未来戦略機構(2015)「IRプロジェクトデータで見る阪大生の学び」(<http://irproject.spo.iai.osaka-u.ac.jp/group/ir-project2016/>: 最終閲覧日2016年9月23日)

参考文献

- 安部有紀子・和嶋雄一郎・齋藤貴浩・川嶋太津夫(2015)「学内構成員への学生の学びの実態に関する広報発信の試み」、『大学教育学会第37回大会発表要旨集録』, 188-189
- 本田寛輔・浅野茂・寫田敏行(2014)「米国のインスティテューショナル・リサーチ(IR)業務の実態を整理する: 説明責任, 改善支援, 通常業務, 臨時業務の観点から」, 『大学評価・学位研究』第16号, 65-81.
- 加地真弥(2015)「教学IRデータをいかに可視化するか-愛媛大学の事例を通じて-」, 『大学教育カンファレンスin徳島大会要旨集録集』, 52-53
- 小湊卓夫・中井俊樹(2007)「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」, 『大学評価・学位研究』, 第5号, 19-33
- 中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百(2013)『大学のIR Q&A』, 玉川大学出版部
- Saupe, J. L. (1990) *The Function of Institutional Research*, 2nd Edition. Association for Institutional
- 寫田敏行・藤原宏司・小湊卓夫(2016)「日米における中規模大学のIR活動に関する事例研究」, 『名古屋高等教育研究』, 第16号, 287-304
- 高田英一・高森智嗣・森雅生(2014)「IRにおけるデータ提供と活用支援のあり方について-九州大学版ファクトブック「Q-Fact」の取組の検証を基に-」, 『大学評価研究』第13号, 101-111
- 愛媛大学(2012)「愛媛大学学生として期待される能力~愛大生コンピテンシー~」(<https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/competency-1.pdf>: 最終閲覧日2016年9月30日)
- 九州大学教育の質向上支援プログラム(2013)「もし九大生が100人だったら」(http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/no13_forum2013_100people_BreakoutSessionII.pdf: 最終閲覧日2016年9月23日)
- 文部科学省高等教育局私学助成課(2014)「平成26年度私立大学等改革総合支援事業について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm: 最

資料：「データから考える愛大授業改善VOL. 01」

データから考える愛大授業改善

学生中心の大学を目指した教育改革を進めるための第一歩は、現状を正しく把握することです。

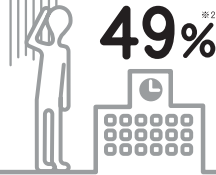
愛媛大学における入学から卒業までのデータを活用して、授業やカリキュラムの改善につなげていきませんか。

愛媛県外出身の入学生



1年前期は
新生活に慣れることも大変!

愛大が第一志望ではない入学生



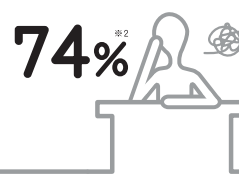
愛大に来てよかったと
思わせる体験を!

興味がある学問が学べるから入学した



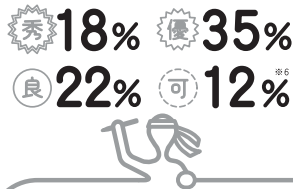
学問への高い期待に
応えよう!

進学や卒業に不安をもつ入学生



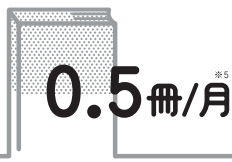
授業の中で「やればできる」
という実感を!

全授業の成績評価の分布状況



成績を甘くすれば
学生から文句は出ないが...

学生1人が図書館で借りる本の冊数



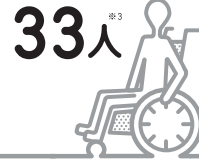
学生時代に読むべき本を
教員から薦めよう!

1週間の予復習時間が4時間未満



授業時間外学習をする余裕は
まだありそう!

障がいのある学生の数



合理的配慮で多様な学生の
学習を支援しよう!

準正課教育に参加している学生数



成長につながる
準正課教育を紹介しよう!

部・サークル活動への所属



仲間をつくる機会は
授業かもしれない!

中途退学者数



大学が防ぐべき退学、
防げる退学はある!

愛大生コンピテンシーの習得状況



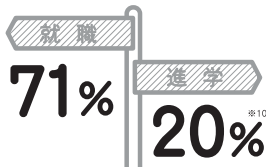
コンピテンシーを意識して
授業を設計しよう!

愛媛県に就職する学生



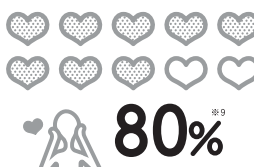
愛媛県の活性化も
大学の重要な役割です!

卒業後の進路予定



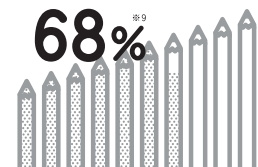
それぞれの進路で
活躍できるように育てよう!

大学生活への総合的な満足度



大部分の学生は
学生生活に満足している!

教育に対する満足度



満足度を高めるだけが
目標ではないが...

※1 入試提供データ(2015年5月1日時点) ※2 「平成27年度愛媛大学新入生アンケート調査報告書」(学内公開データ) ※3 学生生活支援提供データ(2015年6月時点):聴覚障害2人、視覚障害2人、肢体不自由4人、発達障害11人、その他14人
※4 「愛媛大学学生生活調査報告書-平成25年度学生生活調査のまとめ」 ※5 図書館事務提供データ(2014年度) ※6 教育支援提供データ(2014年度)
※7 学生生活支援提供データ(2014年度)、人事提供データ(2014年度)、教育支援提供データ(2014年度)、国際連携提供データ(2014年度):ステューデント・キャンパス・ボランティア228人、ステューデント・ヘルプ・デスク11人、ステューデント・アシスタント137人、Jサポート110人、海外留学経験者116人、愛媛大学リサーチスクール受講者24人、環境ESD指導者養成講座受講者70人、食育科目受講者91人
※8 学生生活支援提供データ(2015年6月1日時点):大学院生を含めた比率 ※9 「平成26年度愛媛大学卒業予定者アンケート調査報告書」(学内公開データ):愛大生コンピテンシーに定められた12の能力の習得状況を平均した値
※10 就職支援提供データ(2015年5月1日時点)

(参考ウェブサイト)
愛媛大学の準正課教育 <http://www.ehime-u.ac.jp/education/competency/position.html> 愛大生コンピテンシー <http://www.ehime-u.ac.jp/education/competency/>

from data to information